

(第58期)

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

旭化成ファインケム株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(3,403,199,822)
流 動 資 産	4,474,287,707	流 動 負 債	3,048,046,903
現 金 及 び 預 金	50,727,600	支 払 手 形	0
受 取 手 形	86,459,106	買 掛 金	434,136,058
売 掛 金	1,581,415,600	短 期 借 入 金	1,145,000,942
製 品	1,470,418,518	未 払 金	475,297,203
仕 掛 品	637,178,710	未 払 法 人 税 等	394,992,196
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	545,244,758	未 払 費 用	595,196,001
前 払 費 用	24,007,621	前 受 金	1,430,100
繰 延 税 金 資 産	63,118,290	預 り 金	1,694,385
未 収 入 金	14,639,023	そ の 他	300,018
未 収 法 人 税 (連 結 納 税)	0		
未 収 還 付 地 方 税	0		
立 替 金	1,078,481		
そ の 他	0		
貸 倒 引 当 金	0		
固 定 資 産	3,607,497,616	固 定 負 債	355,152,919
有 形 固 定 資 産	3,530,704,060	長 期 借 入 金	0
建 物	1,747,666,038	退 職 給 付 引 当 金	304,565,323
構 築 物	252,365,910	預 り 取 引 保 証 金	50,587,596
機 械 及 び 装 置	1,215,169,612		
車 両 及 び 運 搬 具	25		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	110,854,034		
土 地	96,819,506	(純 資 産 の 部)	(4,678,585,501)
建 設 仮 勘 定	107,828,935	株 主 資 本	4,678,585,501
無 形 固 定 資 産	42,563,348	資 本 金	325,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	41,313,348	資 本 剰 余 金	732,206,722
そ の 他 非 償 却 資 産	1,250,000	利 益 剰 余 金	3,621,378,779
投 資 そ の 他 の 資 産	34,230,208	利 益 準 備 金	53,750,000
長 期 貸 付 金	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,567,628,779
長 期 前 払 費 用	2,550,406	配 当 平 均 積 立 金	45,000,000
繰 延 税 金 資 産	30,075,342	別 途 積 立 金	427,980,000
貸 倒 引 当 金	(280,000)	繰 越 利 益 剰 余 金	3,094,648,779
そ の 他	1,884,460		
資 産 合 計	8,081,785,323	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,081,785,323

(第58期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製 品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……総平均法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品……総平均法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品……総平均法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……建物 は 定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、売上債権の一定率を、回収不能見込額として計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(3) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(会計処理方法の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

なお、この変更による計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産……………該当事項なし
2. 有形固定資産の減価償却累計額……………14,515百万円

(損益計算書に関する注記)

・関係会社との取引高

売上高……………1,419百万円

仕入高…………… 551百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 200,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
(1) 平成29年6月15日開催の株主総会において、次のとおり決議している。
普通株式の配当に関する事項
(イ) 配当金の総額 12百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 60円
(ニ) 基準日 平成29年3月31日
(ホ) 効力発生日 平成29年6月15日
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成30年6月13日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。
普通株式の配当に関する事項
(イ) 配当金の総額 12百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 60円
(ニ) 基準日 平成30年3月31日
(ホ) 効力発生日 平成30年6月13日

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	当該株式会社の議決権	当該関連当事者の議決	当該関連当事者との関係	科目	期末残高 (百万円)
親会社	旭化成(株)	—	100%	役務の受入	未払金	328
	旭化成(株)	—	100%	役務の受入	未払—有固定資産取得	88
	旭化成(株)	—	100%	役務の受入	未払費用	41
	旭化成(株)	—	100%	原料・用役の仕入	買掛金	62
	旭化成(株)	—	100%	資金借入	短期借入金	1,145
	旭化成(株)	—	100%	当社製品の販売	売掛金	438
	旭化成(株)	—	100%	役務の提供	未収入金	7
	旭化成(株)	—	100%	役務の提供	立替金	0

2. 子会社及び関連会社等 該当事項なし

3. 兄弟会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権	当該関連当事者の議決	当該関連当事者との関係	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	旭化成ファーマ(株)	—	—	当社製品の販売	売掛金	138

4. 役員及び個人主要株主等 該当事項なし

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。